

I 調査目的・概要

1. 調査目的

民間企業で採用されている「退職給付制度に関する就業規則」から退職給付制度の基礎情報を取りまとめ、退職給付制度の実態について把握すること。また、民間企業における就業規則の改正状況・改正方針を把握することで、今後の国家公務員退職手当制度の総合的な検討を行う際の基礎資料の作成を目的とする。

2. 概要

本調査研究では、民間企業における退職給付制度の状況を把握するために、調査対象企業を選定し調査票の回答および以下に係る就業規則の提供を依頼することとした。

- ・退職一時金に係る就業規則
- ・企業年金に係る就業規則
- ・定年制度に係る就業規則
- ・懲戒処分に係る就業規則
- ・早期退職割増制度に係る就業規則
- ・選択制退職金制度に係る就業規則

3. 対象企業の選定方法

日本産業分類の大分類のうち、公務および分類不能の産業分類を除く全産業を対象とした。「令和3年経済センサス-活動調査 事業所に関する集計 産業横断的集計」に基づき、全体に占める各産業の割合が我が国の企業の分布実態と同程度になるように帝国データバンクの企業情報から従業員規模50人以上を対象に無作為抽出により当初3,495社、追加で356社の計3,851社の企業を選定した。

〈表〉産業分類・従業員規模別対象企業数

No.	産業分類	50～99人	100～499人	500～999人	1,000人以上	全体 (企業数)
1	農業, 林業	14	5	1	0	20
2	漁業	1	1	0	0	2
3	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0	0	0	1
4	建設業	114	49	13	4	180
5	製造業	379	278	88	29	774
6	電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	1	1	6
7	情報通信業	73	60	20	7	160
8	運輸業, 郵便業	144	99	28	9	280
9	卸売業, 小売業	322	207	72	26	627
10	金融業, 保険業	13	16	10	5	44
11	不動産業, 物品賃貸業	37	26	9	3	75
12	学術研究, 専門・技術サービス業	57	34	13	4	108
13	宿泊業, 飲食サービス業	98	66	23	11	198
14	生活関連サービス業, 娯楽業	77	45	14	3	139
15	教育, 学習支援業	69	45	16	9	139
16	医療, 福祉	334	279	90	15	718
17	複合サービス事業	4	7	8	1	20
18	サービス業（他に分類されないもの）	166	130	49	15	360
計(企業数)		1,905	1,349	455	142	3,851
割合(%)		49.5%	35.0%	11.8%	3.7%	100.0%

※この報告書において従業員とは期間を定めず雇用されている、いわゆる正社員をさす。

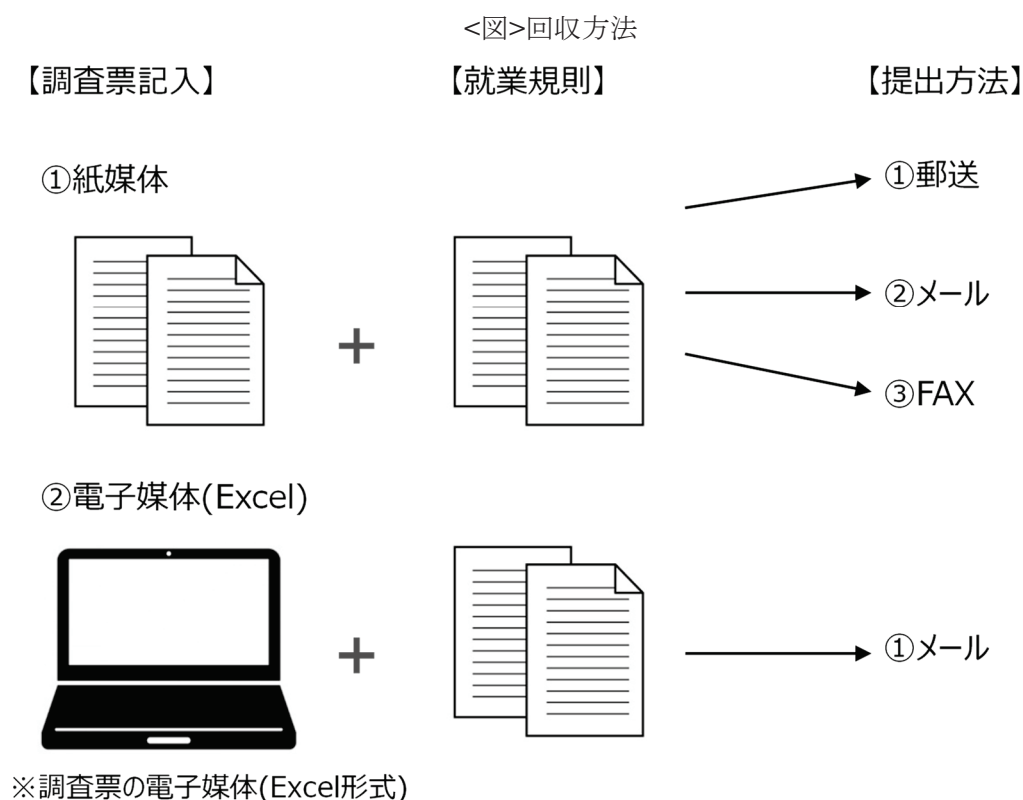
4. 依頼方法・回収方法

(1) 対象企業への依頼方法

対象企業に対し、依頼状および調査票を郵送し、調査票の回答と就業規則の提出を依頼した。調査票については、紙媒体と電子媒体(Excel)の2方式を提示して回答を依頼した。電子媒体(Excel)については内閣人事局 HP から回答書式をダウンロードして回答する形式とした。

(2) 回収方法

調査票および就業規則の回収手段として、郵送、FAX、メールによる3方式を提示し回収を行った。



(3) 調査実施期間

依頼状および調査票を2024年9月30日(月)に3,495社、追加発送分を2024年11月26日(火)に356社郵送した。また、調査票および就業規則の回収期間を以下の期間とした。

- ・2024年9月30日(月)～10月21日(月)
- ・2024年11月26日(火)～12月16日(月) ※追加発送分